

令和4年度 6月補正予算の概要



愛媛県西条市



令和4年度6月補正予算 編成方針

今回の補正予算は、新型コロナワクチンの4回目接種体制の整備や、国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に対応したコロナ対策事業等のほか、国・県補助の見通しがついていた公共事業を中心に、交通体系の整備や農林水産業の振興など、時期的に今回計上することが適当と判断されるものにつきまして、補正措置を行っております。

1 新型コロナウイルス感染症対策・原油価格等高騰対策・・・3ページ

- ・新型コロナワクチンの4回目接種について、継続して円滑な接種を実施するための体制を整備する。
- ・食費等の物価高騰等に直面する「住民税非課税世帯」及び「低所得の子育て世帯」へ特別給付金を支給する。
- ・市内中小企業等が実施する省エネルギー化を図る設備の導入に対し、新たな支援枠を創設するほか、市内宿泊費等に対する助成枠を拡大する。

2 健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり・・・9ページ

- ・子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨控えにより、定期接種の機会を逃し、自費で任意接種を受けた者に対し、最大3回分まで接種にかかった費用相当額を助成する。

3 豊かな自然と共生するまちづくり・・・10ページ

- ・2050年の脱炭素社会実現に向けて、再エネ導入目標策定に必要な調査を行う。

4 快適な都市基盤のまちづくり・・・11ページ

- ・山間部を除く西条地域全域においてデマンド型乗合タクシーを導入し、10月1日から実証運行を開始する。

5 災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり・・・15ページ

- ・西消防署配備の高規格救急自動車、消防団国安分団の消防ポンプ自動車を更新整備する。

6 豊かな心を育む教育文化のまちづくり・・・16ページ

- ・（仮称）東部給食センターの整備・運営をPFI方式により実施するにあたり、民間事業者との契約までに必要な各種手続き等について、発注支援業務を実施する。

7 活力あふれる産業振興のまちづくり・・・17ページ

- ・新規就農者への資金支援や林業経営体の高性能林業機械の導入に助成する。

8 構想の実現に向けて・・・21ページ

- ・7月にオープン予定の「ひと・夢・未来創造拠点複合施設」に指定管理者制度を導入する。

6月補正予算 会計別予算規模

(単位：千円・%)

会 計	令 和 4 年 度					令 和 3 年 度		比 較		増減率 (D) / (B)	
	既 定 予 算 額	6 月 補 正			計 (A)	6月までの予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)		
		そ の 1	そ の 2	計				(D)	(E)		
一 般 会 計	49,290,000	482,675	2,668,002	3,150,677	52,440,677	49,195,026	58,125,093	3,245,651	△ 5,684,416	6.6	
特 別 会 計	国民健康保険	12,541,175	—	2,000	2,000	12,543,175	12,366,002	12,432,545	177,173	110,630	1.4
	介護保険	11,930,520	—	48,702	48,702	11,979,222	12,128,108	12,325,575	△ 148,886	△ 346,353	△ 1.2
	港湾上屋事業	5,459	—	—	—	5,459	5,453	5,681	6	△ 222	0.1
	ひうち地域振興整備事業	114,641	—	—	—	114,641	120,604	120,688	△ 5,963	△ 6,047	△ 4.9
	土地開発事業	478	—	—	—	478	478	478	0	0	0.0
	小松地域交流事業	20,164	—	—	—	20,164	44,698	44,698	△ 24,534	△ 24,534	△ 54.9
	本谷温泉事業	55,442	—	—	—	55,442	59,489	59,489	△ 4,047	△ 4,047	△ 6.8
	畑地かん水事業	21,919	—	—	—	21,919	22,655	22,655	△ 736	△ 736	△ 3.2
	庄内財産区	821	—	—	—	821	847	847	△ 26	△ 26	△ 3.1
	壬生川財産区	3,047	—	—	—	3,047	3,046	4,211	1	△ 1,164	0.0
	後期高齢者医療保険	1,760,155	—	—	—	1,760,155	1,604,177	1,605,038	155,978	155,117	9.7
	小 計	26,453,821	—	50,702	50,702	26,504,523	26,355,557	26,621,905	148,966	△ 117,382	0.6
企 業 会 計	水道事業	2,000,043	—	—	—	2,000,043	2,006,960	2,006,960	△ 6,917	△ 6,917	△ 0.3
	病院事業	436,969	—	—	—	436,969	492,350	492,350	△ 55,381	△ 55,381	△ 11.2
	公共下水道事業	4,794,538	—	—	—	4,794,538	5,286,096	5,393,396	△ 491,558	△ 598,858	△ 9.3
	小 計	7,231,550	—	—	—	7,231,550	7,785,406	7,892,706	△ 553,856	△ 661,156	△ 7.1
合 計	82,975,371	482,675	2,718,704	3,201,379	86,176,750	83,335,989	92,639,704	2,840,761	△ 6,462,954	3.4	

福祉の充実

住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 333,113千円

福祉部 社会福祉課

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰等に直面する住民税非課税世帯等に対する支援として、臨時特別給付金を支給する。

- 支給対象者 : ①令和4年度分の住民税均等割が非課税の世帯
②令和4年1月以降の家計急変世帯
※①②ともに令和3年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金の受給世帯を除く
- 支給額 : 1世帯当たり10万円
- 対象世帯数 : 3,200世帯
- 支給開始時期 : 令和4年7月上旬予定

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
333,113	333,113	-	0
	国10/10		

(千円)	
費目	金額
補助金 (住民税非課税世帯等臨時特別)	320,000
委託料 (業務補助等)	7,604
その他	5,509

子育て環境の充実

子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 149,562千円

こども健康部 子育て支援課

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対する支援として、特別給付金を支給する。

- 支給対象者 : ①令和4年4月分の児童扶養手当を受給している「ひとり親世帯」等
②令和4年4月分の児童手当を受給している「ひとり親世帯以外の世帯」のうち、令和4年度分の住民税均等割が非課税の世帯等
- 支給額 : 児童1人当たり5万円
- 対象児童数 : 2,900人
- 支給開始時期 : ①令和4年6月下旬予定
②令和4年7月上旬予定

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
149,562	149,562	-	0
	国10/10		

(千円)	
費目	金額
補助金 (子育て世帯生活支援特別)	145,000
委託料 (システム改修)	3,000
その他	1,562

健康づくりの推進

新型コロナウイルスワクチン接種事業

157,336千円
(既定504,030千円)

こども健康部 新型コロナウイルスワクチン接種対策室

新型コロナウイルス感染症の蔓延防止を図ることを目的としたワクチン接種事業について、4回目接種の対象者やスケジュール等の方針が示されたことから、継続して円滑な接種を実施するための体制を整備する。

- 対象者 : 3回目接種の完了から5か月以上が経過した者のうち、
①60歳以上の者 ②基礎疾患のある者等(18~59歳)
- 事業内容 : 4回目接種対象者3,800人の追加に伴い、集団及び個別接種体制、一般相談・予約体制等の整備

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
157,336	157,336	-	0
	国10/10		

(千円)	
費目	金額
委託料 (接種運営業務等)	150,016
通信運搬費	6,320
その他	1,000

時代の変化に対応した地域づくり

「SDGs×DX」による持続可能なまち西条推進事業

62,000千円
(既定150,777千円)

経営戦略部 SDGs推進室

SDGsとDXの推進を融合させた「DX推進 de 地域活性化」として取り組むマイナンバーカード取得者へのLOVESAIJOポイント交付について、交付対象者数を拡大し、マイナンバーカード取得の加速化と地域経済の活性化を図る。

- 事業内容 : 「DX推進 de 地域活性化」ポイント交付
 - ・15歳以上
 - ・スマホからマイナンバーカードを利用し電子申請
 - ・一人当たり5,000ポイントを交付
 - ・ポイント交付対象者 14,000人 → 26,400人

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
62,000	-	-	62,000

(千円)	
費目	金額
負担金 (ポイント原資)	62,000

企業活動の活性化（ものづくり産業の振興）

中小企業等経営安定化支援事業

51,813千円
(既定94,902千円)

産業経済部 産業振興課

感染症対策や経営基盤の安定化など、ポストコロナ時代に向けた中小企業等の取り組みに対する既定の支援メニューに加え、今回、原油価格等物価高騰への対策として、省エネルギー化を図る設備の導入に対する新たな支援枠を創設することにより、地域経済において大きな役割を果たす中小企業等の活力の再生を図る。

- 対象者 : 市内に本社又は事業所を有する中小企業等
- 対象事業 : LED照明、高効率ボイラー等の省エネ設備の導入経費
- 助成内容 : 補助率1/2（上限：50万円、下限：10万円）
- 事業期間 : 令和4年7月4日（公募開始）～令和5年1月31日

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
51,813	-	-	51,813

(千円)	
費目	金額
補助金（中小企業等経営安定化支援事業費）	50,000
報酬（会計年度任用職員）	1,281
その他	532

観光産業の創出

宿泊等促進事業

40,000千円
(既定47,800千円)

産業経済部 観光振興課

新型コロナウイルス感染症により、深刻な影響を受けている観光関連産業の需要回復、さらには本市への来訪者増大を目的に実施中の「たび西条宿泊キャッシュバックキャンペーン」について、既定の補助枠を拡大し、さらなる域内消費喚起による地域経済の活性化を図る。

- 助成内容 : 個人宿泊者向けに宿泊費や飲食費等、旅行会社向けに旅行代金
- 助成金額（上限2泊まで）
 - ・ 宿泊費補助（個人宿泊者） : 1人1泊あたり1,000円
 - ・ 飲食費等補助（個人宿泊者） : 1人1泊あたり3,000円
 - ・ 旅行代金補助（旅行会社） : 1人1泊あたり2,000円

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
40,000	-	-	40,000

(千円)	
費目	金額
補助金（宿泊等促進事業費）	40,000

農業の振興

【新規】ひめの凜生産・集荷強化支援事業 62,430千円

農林水産部 農水振興課

オリジナル県産米「ひめの凜」について、品質を保持し、広域的な集荷が可能となるよう、共同乾燥調製施設の機械・設備の整備を支援し、生産・集荷体制の強化を図るとともに、農家所得の向上につなげる。

- 実施主体：えひめ未来農業協同組合、周桑農業協同組合
- 事業内容：既存カントリーエレベーターの改修
- 総事業費：155,700千円

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
62,430	41,620	-	20,810
	県1/3		

(千円)	
費目	金額
補助金 (ひめの凜生産・集荷強化支援事業費)	62,430

学校教育の充実

【新規】自校方式、センター方式学校給食一般管理費 (原油価格・物価高騰対策) 35,657千円

教育委員会事務局 教育総務課

物価高騰の影響により食材費が高騰する中、保護者の経済的負担を増やすことなく、安全・安心な学校給食の提供等を実施するとともに、地域経済の活性化を図るため、食材費の増額相当分及び市内業者から地場産品等を積極的に購入する食材費相当分について、各学校給食会に対し補助を行う。

- 事業内容：給食費1食当たり、30円を補助
(給食費保護者負担額1食当たり小学校260円、中学校300円)

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
35,657	-	-	35,657

(千円)	
費目	金額
補助金 (学校給食材料費高騰対策等)	35,657

新型コロナウイルス感染症対策・原油価格等高騰対策

交通体系の整備

【新規】地域公共交通活性化対策事業 3,880千円

(原油価格・物価高騰対策)

市民生活部　くらし支援課

新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に加え、燃料価格の高騰に直面するタクシー事業者に対し、助成を行うことにより、今後の需要回復局面におけるタクシーの順調な供給の回復を支援し、市内における公共交通体系の維持を図る。

- 支援対象　　： 市内に事業所、営業所を有するタクシー事業者
- 支援金額　　： 40,000円/台
- 対象車両台数　： 97台(見込)
- 申請受付開始時期　： 令和4年7月(予定)

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
3,880	-	-	3,880

(千円)	
費目	金額
補助金 <small>(タクシー事業者原油価格等高騰対策)</small>	3,880

林業の振興

【新規】林業新規就業者確保事業 3,000千円

農林水産部　林業振興課

林業の新規就業者に対し、林業機械や林業労働安全衛生器具の導入経費を助成することにより、異業種からの新規参入等を促進し、森林整備の担い手を確保するとともに、林業経営体の育成を図る。

- 対象者　　： 新たに林業に参入する者
- 事業内容
 - ・ 林業機械購入事業（チェンソー及び刈払機の導入経費助成）
 - ・ 林業労働安全衛生推進事業（労働安全装備品及び機械器具の導入経費助成）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
3,000	-	-	3,000

(千円)	
費目	金額
補助金 <small>(林業新規就業者確保事業費)</small>	3,000

新型コロナウイルス感染症対策・原油価格等高騰対策

(単位：千円)

番号	事業名称	事業費	特定財源		一般財源	所管
			国・県	その他		
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	333,113	333,113		0	社会福祉課
2	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	149,562	149,562		0	子育て支援課
3	新型コロナウイルスワクチン接種事業	157,336	157,336		0	新型コロナワクチン接種対策室
④	「SDGs×DX」による持続可能なまち西条推進事業	62,000			62,000	SDGs推進室
⑤	中小企業等経営安定化支援事業	51,813			51,813	産業振興課
⑥	宿泊等促進事業	40,000			40,000	観光振興課
⑦	ひめの凜生産・集荷強化支援事業	62,430	41,620		20,810	農水振興課
⑧	自校方式学校給食一般管理費（原油価格・物価高騰対策）	29,318			29,318	教育総務課
⑨	センター方式学校給食一般管理費（原油価格・物価高騰対策）	6,339			6,339	教育総務課
⑩	地域公共交通活性化対策事業（原油価格・物価高騰対策）	3,880			3,880	くらし支援課
⑪	林業新規就業者確保事業	3,000			3,000	林業振興課
⑫	情報ネットワーク運用事業（新型コロナウイルス感染症対策）	48,700			48,700	ICT推進課
⑬	コミュニティ施設整備事業（新型コロナウイルス感染症対策）	3,000			3,000	市民協働推進課
⑭	市立保育所管理運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）	2,244			2,244	保育・幼稚園課
⑮	小学校管理費（新型コロナウイルス感染症対策）	20,965			20,965	学校教育課
⑯	中学校管理費（新型コロナウイルス感染症対策）	19,729			19,729	学校教育課
⑰	自校方式学校給食施設整備事業（新型コロナウイルス感染症対策）	11,307			11,307	教育総務課
⑱	原油価格等高騰に係る指定管理者支援金 ・東予総合福祉センター ・やすらぎ苑 ・本谷温泉館 ・椿交流館 ・丹原B&G海洋センター	10,431			10,431	健康医療推進課 衛生施設課 観光振興課 観光振興課 スポーツ健康課
合 計		1,015,167	681,631	0	333,536	

○囲い数字は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定事業

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用見込み

(単位：千円)

区分	事業費	特定財源		一般財源
		国・県	その他	
当初計上 交付金活用予定事業 19事業	641,690	0	0	641,690
6月補正計上 交付金活用予定事業 15事業	375,156	41,620	0	333,536
合計	1,016,846	41,620	0	975,226

(※1)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金817,617千円（当初計上分438,331千円＋今回追加分379,286千円）を（※1）に充当

健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり

健康づくりの推進

【新規】 予防事業(子宮頸がん予防ワクチン任意接種費用助成) 1,044千円

こども健康部 健康医療推進課

子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨控え（平成25年6月～令和4年3月）により、定期接種の機会を逃し、自費で任意接種を受けた者に対し、最大3回分まで接種にかかった費用相当額を助成する。

- 事業内容 : 接種にかかった実費相当額もしくは市が定める額を助成
- 対象者 : 平成9年4月2日～平成17年4月1日に生まれた女性のうち、令和4年3月までに自費で受けた者で、令和4年4月1日時点で市に住所を有する者

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
1,044	-	-	1,044

(千円)	
費目	金額
補助金 <small>(子宮頸がん予防ワクチン任意接種費)</small>	1,044

福祉の充実

【介護保険特別会計】

地域密着型サービス施設整備事業

48,702千円

福祉部 長寿介護課

第8期介護保険事業計画に基づき、要介護状態になっても住み慣れた地域で安心して生活できることを目的に、社会福祉法人 光明会が新たに整備する「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」に対して整備費及び開設準備経費を助成する。

- (仮称) グループホームかわせみの里
 - 場所 : 西条市大町
 - 整備内容 : 鉄骨造3階建て 延床面積1,035.22㎡
 - 定員 : 18名

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
48,702	48,702	-	0
	県10/10		

(千円)	
費目	金額
補助金 <small>(地域密着型サービス施設整備事業費)</small>	48,702

環境資源を活かした地域づくり

【新規】脱炭素社会推進事業

10,000千円

環境部 環境政策課

国が示す2050年の脱炭素社会実現に向けて、本市が推進するSDGsの取組の一環として「脱炭素先行地域」への選定を目指し、地域に適した再生可能エネルギー導入目標を策定するために必要な基礎調査等を行う。

- 事業内容：
- ・ 地域の再生可能エネルギー導入可能量等調査
 - ・ 将来の温室効果ガス排出量の推計を踏まえた脱炭素シナリオ作成
 - ・ 再エネ導入可能量と将来のエネルギー消費量を踏まえた目標設定等

事業費	国・県	その他	一般財源
10,000	-	7,500	2,500
		地域循環共生社会連携協会 3/4	

費目	金額
委託料 (地域再エネ導入戦略策定支援業務)	10,000



快適な都市基盤のまちづくり

交通体系の整備

地域公共交通活性化対策事業

4,115千円
(既定6,700千円)

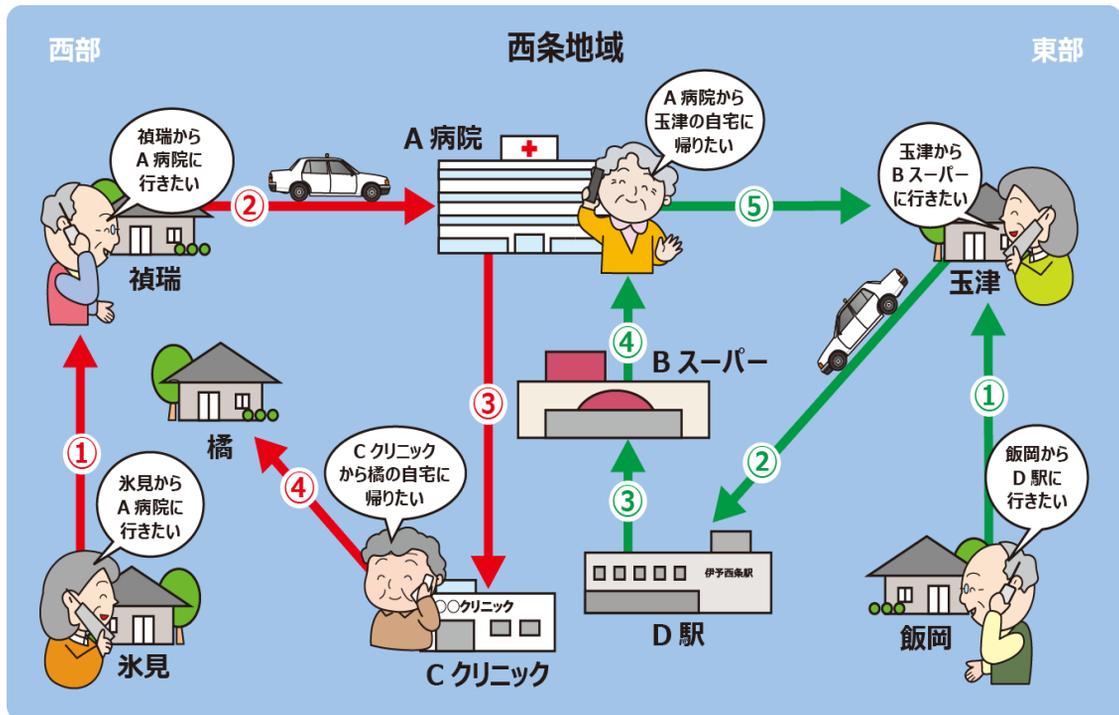
市民生活部 暮らし支援課

9月30日路線廃止予定の禎瑞オレンジハイツ線の代替に加え、従来、存在する交通空白地域の解消を図るため、西条地域（山間部除く）において、デマンド型乗合タクシーを導入し、実証運行を開始する。

▶ 事業内容

- 運行開始時期：令和4年10月1日
- 運行エリア：西条地域(市之川・加茂・大保木地域を除く)
- 運行形態：運行エリア内の自宅から目的地、目的地から自宅、目的地から目的地を1時間程度以内で運行ができるように最短の経路で運行。
- 運行日：週2日(火曜日・金曜日) ※予約制
- 運行便数：4便/日(午前9時・午前11時・午後1時・午後3時)
- 運賃：中学生以上500円、小学生以下の子ども250円

【運行イメージ】



(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
4,115	-	-	4,115

(千円)	
費目	金額
負担金 (地域公共交通活性化協議会)	4,115

快適な都市基盤のまちづくり

交通体系の整備

楠浜北条線道路改良事業

314,977千円

建設部 建設道路課

国道196号と県道壬生川丹原線を結ぶ幹線道路で、そのうちの未整備区間である県道徳能伊予三芳停車場線と国道196号の区間を整備する。本年度は、橋梁部舗装工事、路側排水工事等を行う。

➤ 橋梁部舗装工事、路側排水工事、道路用地購入費等

- ・事業期間 : 平成25年度～令和6年度
- ・総事業費 : 約28億9,000万円
- ・全体事業量 : L=1,400m、W=16m

事業費	国・県	市債	一般財源
314,977	171,527	126,300	17,150
	国5.5/10	公共事業等債 90%	

費目	金額
工事費 (道路新設改良)	241,368
補償金	65,000
その他	8,609

交通体系の整備

北条新田高松線道路改良事業

183,110千円

建設部 建設道路課

北条地区沿岸部から国道196号に接続する幹線道路を整備することにより、道路ネットワーク機能の向上に加え、沿岸部と内陸部を結ぶ避難路としての防災機能の強化を図る。本年度は、道路擁壁及び舗装工事、物件移転補償等を行う。

➤ 道路擁壁・舗装工事、補償金（支障物件移転）、道路用地購入費等

- ・事業期間 : 平成28年度～令和6年度
- ・総事業費 : 約14億8,000万円
- ・全体事業量 : L=1,440m、W=16m

事業費	国・県	市債	一般財源
183,110	100,683	74,100	8,327
	国5.5/10	公共事業等債 90%	

費目	金額
工事費 (道路新設改良)	95,060
補償金	65,000
その他	23,050

快適な都市基盤のまちづくり

交通体系の整備

下田明理川線道路改良事業

45,706千円

建設部 建設道路課

丹原町願連寺から明理川までを南北に接続するバイパス路線を整備することにより、幹線道路の渋滞緩和、通学児童等の安全性向上を図る。本年度は、道路擁壁工事、物件移転補償等を行う。

➤ 道路擁壁工事、補償金（支障物件移転）、道路用地購入費等

- ・事業期間 : 平成29年度～令和6年度
- ・総事業費 : 約9億9,000万円
- ・全体事業量 : L=880m、W=12m

(千円)

事業費	国・県	市債	一般財源
45,706	25,131	18,500	2,075
	国5.5/10	公共事業等債 90%	

(千円)

費目	金額
工事費（道路新設改良）	33,693
補償金	7,500
その他	4,513

交通体系の整備

橋りょう耐震化事業

70,989千円
(既定62,830千円)

建設部 建設道路課

近い将来発生すると予想される南海トラフ巨大地震に対応するため、広域避難場所への避難路に架かる市道橋、跨線橋等の耐震補強を実施する。本年度は、オアシスブリッジ、石鎚駅西橋及び裏ノ谷第一橋の補強工事を行う。

➤ 橋りょう耐震補強工事（オアシスブリッジ）
➤ 橋りょう耐震補強工事負担金（裏ノ谷第一橋）

- ・事業期間 : 平成24年度～令和9年度
- ・橋りょう数 : 13橋（うち7橋整備済み）

(千円)

事業費	国・県	市債	一般財源
70,989	72,490	△ 3,200	1,699
	国5.5/10	公共事業等債 90%	

(千円)

費目	金額
工事費（橋りょう耐震補強）	41,170
負担金（NEXCO西日本㈱施工）	29,800
消耗品費	19

快適な都市基盤のまちづくり

港湾・河川の整備

西条地区小型船だまり建設事業

25,340千円

建設部 港湾河川課

東予港西条地区において、河口付近に散在する漁船等を移転集約することにより、港内の安全を確保するとともに、漁業者の利便性向上による漁業振興を図る。本年度は、防波堤地盤改良工事、ブロック製作、物揚場及び船揚場の修正設計を行う。

➤ 防波堤地盤改良工事、ブロック製作、物揚場・船揚場修正設計

- ・事業期間：平成6年度～令和7年度
- ・総事業費：約61億円（県施工 49億円、市施工 12億円）
- ・事業内容：埋立面積 4.8ha
防波堤 L=690m、物揚場 L=775m

(千円)

(千円)

事業費	国・県	市債	一般財源
25,340	-	17,700	7,640
		公共事業等債 90%	

費目	金額
負担金（西条地区小型船だまり建設事業費）	25,340

住宅・宅地の整備

公営住宅等長寿命化事業

163,339千円

建設部 施設管理課

老朽化が進む市営住宅の長寿命化を図るため、公営住宅等長寿命化計画に基づき、改善、建て替え、用途廃止等の事業を実施する。本年度は、外壁改修工事、解体撤去工事及び外壁改修設計を行う。

- 外壁改修工事 玉津団地2区・3区、御陣家北団地1～5棟
- 解体撤去工事 辰川住宅
- 外壁改修設計委託 新堀団地1区・2区

- ・事業期間：平成27年度～令和10年度
- ・総事業費：約10億8,800万円

(千円)

(千円)

事業費	国・県	市債	一般財源
163,339	39,463	123,800	76
	国1/2	公営住宅建設事業債 100%	

費目	金額
工事費（公営住宅維持補修等）	159,500
委託料（実施設計）	3,839

防災・減災対策の強化

消防車両等整備事業

53,952千円

消防本部 警防課

西消防署配備の高規格救急自動車を更新整備し、救急体制の充実強化を図るとともに、配備から23年以上が経過する国安分団の消防ポンプ自動車を更新整備することにより、地域消防の最前線で活動する消防団装備の充実強化を図る。

- 更新車両等：
 - ・高規格救急自動車 1台（西消防署）
 - ・消防ポンプ自動車 1台（国安分団）

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
53,952	10,855	42,900	197
	県(定額)	緊急防災・減災事業債 100%	

(千円)	
費目	金額
備品購入費 (高規格救急自動車等)	53,800
手数料	90
その他	62

【車両更新イメージ図】



高規格救急自動車



消防ポンプ自動車

豊かな心を育む教育文化のまちづくり

学校教育の充実

大町小学校施設長寿命化事業

483,552千円

教育委員会事務局 教育総務課
学校教育課

建築から43年が経過し、老朽化が進んでいる大町小学校南校舎について、構造躯体の耐久性を高める改修やライフラインの更新など、施設の長寿命化を図るための改修を行い、改修後の施設寿命を30年延伸する。

- 実施校舎 : 大町小学校南校舎 (RC造4階建て、延床面積3,781㎡)
- 事業内容 : 建物補強、屋上防水、外壁塗装、トイレ更新(洋式化)、室内照明LED化、仮設校舎建設等
- 事業期間 : 令和3年度～令和5年度
- 総事業費 : 約10億円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
483,552	74,661	385,100	23,791
	国1/2 1/3	合併特例債 95%	

(千円)	
費目	金額
工事費 (長寿命化改修)	472,498
委託料 (施工監理等)	7,698
その他	3,356

学校教育の充実

(仮称) 東部給食センター整備事業

8,250千円

教育委員会事務局 教育総務課

令和7年9月に供用開始を予定している(仮称)東部給食センターの整備・運営について、PFI方式により実施するにあたり、民間事業者との契約までの各種手続き等について、発注支援業務を実施する。

- 事業内容 : 実施方針の作成及び公表、公募資料の作成、特定事業の選定、民間事業者の募集等
- 発注支援業務委託料 : 2,750万円 (令和5年度まで)
- (仮称) 東部給食センター整備予定
 - ・延床面積 約2,500㎡
 - ・調理能力 最大4,500食/日
 - ・供用開始 令和7年9月(予定)

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
8,250	-	-	8,250

(千円)	
費目	金額
委託料 (発注支援業務)	8,250

活力あふれる産業振興のまちづくり

農業の振興

新規就農者確保事業

40,534千円

農林水産部 農水振興課

農業に従事する人材の確保・定着を図るため、次世代を担う新規就農者に対し、就農直後の所得を確保するための資金支援のほか、新たな支援策として、経営発展のために必要な機械・施設等の導入経費に対して助成を行う。

- ▶ **対象者** : 独立・自営就農時に50歳未満の者
- ▶ **事業内容**
 - ・資金支援（経営開始資金）： 最長3年間 150万円／年
 - ・経営発展支援 : 令和4年度中に独立・自営就農した者に限り、補助対象事業費1,000万円まで（経営開始資金を受けている者は500万円まで）

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
40,534	40,534	-	0
	県10/10		

(千円)

費目	金額
補助金 (新規就農者確保事業費)	40,500
消耗品費	34

農業の振興

【新規】県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 3,022千円

農林水産部 農林土木課

完成から約40年が経過し、施設の老朽化が進んでいる明神木排水機場について、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図るため、愛媛県が平成30年に策定した機能保全計画に基づき、補修・更新を実施する。本年度は、測量設計を行う。

- ▶ **事業内容** : 排水機場工（補修・更新） 一式
- ▶ **事業期間** : 令和4年度～令和8年度
- ▶ **総事業費** : 約4億9,000万円

(千円)

事業費	国・県	市債	一般財源
3,022	-	1,500	1,522
		公共事業等債 90%	

(千円)

費目	金額
負担金 (県営土地改良事業費等)	3,022

活力あふれる産業振興のまちづくり

農業の振興

県営ほ場整備事業

33,947千円

団体営ほ場整備事業

68,318千円

農林水産部 農業基盤整備課

農地の利用集積や効率的な農業経営の確立を目指し、狭小や不整形な農地の区画整理、農道及び水路等の整備を行うことで、生産基盤の整備を通じた農業経営の安定化及び農業生産の体質強化を推進する。

(1) 県営ほ場整備事業

- 整備地区：氷見上部、新宮藤木、道場、大頭、安井、一本松・新屋敷
- 事業期間：平成23年度～令和10年度
- 総事業費：約53億円
- 受益面積：約155ha

(千円)

事業費	国・県	市債	一般財源
33,947	14,260	7,600	12,087
	県補助金 県委託金	公共事業等債 90%	

(千円)

費目	金額
委託料 (換地設計等)	14,703
負担金 (県営土地改良事業費等)	11,849
その他	7,395

(2) 団体営(市営)ほ場整備事業

- 整備地区：飯岡亀の甲地区
- 事業期間：令和4年度～令和8年度
- 総事業費：約2億1,000万円
- 受益面積：約6.6ha

(千円)

事業費	国・県	市債	その他	一般財源
68,318	41,600	17,200	4,419	5,099
	県補助金	一般補助施設整備 90%	分担金	

(千円)

費目	金額
委託料 (測量設計等)	39,237
工事費 (ほ場整備)	25,410
その他	3,671

活力あふれる産業振興のまちづくり

林業の振興

【新規】林業・木材産業成長産業化促進対策事業 14,733千円

農林水産部 林業振興課

木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するため、いしづち森林組合が行う高性能林業機械の導入に対して助成を行い、素材生産の効率化とコスト縮減を図る。

- 実施主体：いしづち森林組合
- 実施内容：高性能林業機械（プロセッサ1台、グラブ付トラック1台）
- 総事業費：49,159千円（補助対象経費44,200千円）

事業費	国・県	その他	一般財源
14,733	14,733	-	0
	県1/3		

費目	金額
補助金 <small>(林業・木材産業成長産業化促進対策事業費)</small>	14,733

水産業の振興

水産振興対策事業 4,778千円

農林水産部 農水振興課

漁業における海産物の安定的な供給、作業軽労化により、漁家経営の安定化等を図るため、東予地域漁業協同組合連合協議会が実施する漁業用上架施設の整備に要する経費に対して助成を行う。

- 実施主体：東予地域漁業協同組合連合協議会
- 整備内容：漁業用荷揚げクレーンの整備
- 総事業費：7,885千円

事業費	国・県	その他	一般財源
4,778	3,584	-	1,194
	県1/2		

費目	金額
補助金 <small>(水産振興対策事業費)</small>	4,778

活力あふれる産業振興のまちづくり

水産業の振興

漁港施設ストックマネジメント事業

80,320千円

農林水産部 農水振興課

水産業の振興と漁港機能の向上、安全性の確保のため、築後50年が経過し老朽化が著しい河原津漁港について、地震・津波対策を含む機能保全工事を行い長寿命化を図るとともに、機能保全計画に基づき、今後の適切な漁港管理を図る。

- 事業内容：・外港泊地浚渫工 A=14,235㎡
・南防波堤コンクリート工 L=36m
- 事業期間：平成22年度～令和4年度
- 総事業費：約7億8,000万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
80,320	40,000	36,000	4,320
	県1/2	公共事業等債 90%	

(千円)	
費目	金額
工事費（漁港整備）	80,000
負担金（県漁港漁場協会）	320



構想の実現に向けて

経営感覚のある行財政運営の実践

ひと・夢・未来創造拠点複合施設管理運営事業

26,425千円
(既定2,634千円)

経営戦略部 公共施設マネジメント推進室

7月オープン予定の「ひと・夢・未来創造拠点複合施設（SAIJO BASE）」について、指定管理者制度により民間事業者のノウハウを活用しながら、市民等の交流促進や自発的な活動を総合的に支援し、自己実現を通じた市民福祉の増進及び地域の活性化を図る。

- 指定管理者：西条市交流チャレンジ推進グループ
(株式会社西条産業情報支援センター、NPO法人西条まちづくり応援団、株式会社ハートネットワークで構成)
- 指定の期間：令和4年7月～令和7年3月
- 施設概要：市民活動支援センター(北館1階)、産業情報支援センター(南館1階)交流チャレンジスペース、イベントルーム、展示スペース等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
26,425	-	-	26,425

(千円)	
費目	金額
委託料(指定管理)	26,425

地域コミュニティ活動の推進

コミュニティ施設整備事業

11,848千円

市民生活部 市民協働推進課

住民の快適でゆとりのある生活環境の形成及び活力ある地域の推進を図るため、自治会が行うコミュニティの育成に関する施設の整備に対して助成する。

- 喜多川中自治会
 - ・整備概要：集会所新築
(木造平屋建て、88.58㎡)
 - ・総事業費：17,747千円

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
11,848	-	10,600	1,248
		自治総合センター 6/10	

(千円)	
費目	金額
補助金 (コミュニティ施設整備事業費)	11,848

構想の実現に向けて

行政情報の運用

【新規】電子計算機処理業務（ぴったりサービス申請管理システム導入等）

9,590千円

総務部 ICT推進課

本市DX推進戦略に掲げる申請手続きのスマート化を進め、市民の利便性向上を図るため、国のマイナポータルからのマイナンバーカードを用いたオンライン手続きに対応する申請管理システムを導入するほか、自治体システムの標準化に向けた事前準備作業を実施する。

事業内容

- ・ぴったりサービス申請管理システムの導入
- ・業務システムの外字を標準システム準拠文字へ同定するための準備作業

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
9,590	-	5,925	3,665
		地方公共団体情報システム機構 10/10・1/2	

(千円)	
費目	金額
委託料（システム運用保守）	8,763
手数料（ネットワーク設定変更）	668
使用料（システム使用）	159

行政情報の運用

個人番号カード等交付事業

3,929千円

（既定41,302千円）

市民生活部 市民課

マイナンバーカードの取得率が低い40代以下の親子世代の取得率の向上を図るため、家族での来場が見込める県内の大型集客施設に出張申請窓口を開設し、マイナンバーカード、マイナポイントの申請サポートを行うとともに、デジタルマーケティングを活用した窓口への誘員を行う。

出張申請窓口の概要

- 内容：書類記載のサポート（記載方法のサポート、写真撮影）
- 期間：令和4年7月から9月
- 会場：県内大型商業施設等
- 開設回数：各会場で週1回程度

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
3,929	3,929	-	-
	国10/10		

(千円)	
費目	金額
負担金（マイナンバーカード普及促進事業費）	3,929